

平成 28 年経済センサス-活動調査

産業別集計（卸売業・小売業）

平成 31 年 3 月

茨城県政策企画部統計課



# 目 次

## I 調査の概要

調査の概要 .....	7
-------------	---

## II 結果の概要

1 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果 .....	11
2 全国集計結果における茨城県の卸売業・小売業 .....	11
3 卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答）の事業所の結果 .....	14
4 卸売業の状況 .....	14
5 小売業の状況 .....	15
6 年間商品販売額等 .....	18
7 市町村別の状況 .....	22
8 地域別の状況 .....	27
9 品目別の状況 .....	29



# I 調査の概要



# 調査の概要

## 1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

## 3 調査期日

平成28年6月1日

## 4 本集計にかかる調査対象

産業大分類 I - 卸売業・小売業に属する事業所を対象とする。

## 5 集計項目

- (1) 事業所数、従業者数、就業者数、売場面積等

平成28年6月1日現在の数値である。

- (2) 年間商品販売額、その他の収入額

平成27年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。



## II 結果の概要



# 結果の概要

## 1 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果

平成 28 年 6 月 1 日現在の茨城県の卸売業及び小売業の事業所数は 29,144 事業所、従業者数は 228,230 人となった。

卸売業・小売業別にみると、卸売業では事業所数が 6,594 事業所、従業者数は 53,119 人、小売業では、事業所数が 22,550 事業所、従業者数は 175,111 人となった（表 1）。

表 1 年次別、卸売業・小売業別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（注 1）

調査年次	卸売業と小売業の計			卸売業			小売業			
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成 6 年	40,057	221,501	7,656,383	7,064	62,099	4,559,649	32,993	159,402	3,096,734	2,926,682
平成 9 年	38,974	226,264	7,994,545	6,910	59,764	4,755,668	32,064	166,500	3,238,876	3,194,746
平成 11 年	38,782	247,074	7,866,886	7,346	63,135	4,667,827	31,436	183,939	3,199,060	3,465,546
平成 14 年	35,633	235,483	6,574,412	6,523	54,122	3,591,967	29,110	181,361	2,982,446	3,591,510
平成 16 年	34,642	231,904	6,651,294	6,716	53,380	3,749,078	27,926	178,524	2,902,215	3,699,424
平成 19 年	31,248	214,725	6,869,837	5,834	48,525	3,911,079	25,414	166,200	2,958,758	3,862,743
平成 24 年	30,377	218,371	5,958,757	6,577	50,493	3,442,299	23,800	167,878	2,516,458	3,460,727
平成 26 年	30,491	223,094	6,248,788	6,945	54,880	3,462,486	23,546	168,214	2,786,302	3,780,749
平成 28 年	<b>29,144</b>	<b>228,230</b>	<b>7,163,703</b>	<b>6,594</b>	<b>53,119</b>	<b>4,001,557</b>	<b>22,550</b>	<b>175,111</b>	<b>3,162,146</b>	<b>3,617,941</b>

- (注 1) 1 統計表第 1 表に基づく。  
 2 平成 24 年、平成 26 年及び平成 28 年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。  
 3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。  
 4 平成 26 年以前の数値は、茨城県企画部統計課『平成 26 年商業統計表』第 1 表に基づく。  
 5 平成 28 年の売場面積は、個人経営の事業所を含まない。  
 6 平成 28 年の事業所数、従業者数、売場面積は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。  
 7 平成 28 年の年間商品販売額は平成 27 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

## 2 全国集計結果における茨城県の卸売業・小売業

全国の主要項目の集計結果については、卸売業・小売業を合わせた事業所数は 135 万 5,060 事業所、従業者数は 1,159 万 6,089 人、年間商品販売額は 581 兆 6,263 億円となった。

このうち茨城県の事業所が全国に占める割合は、事業所数が 2.2%、従業者数が 2.0%、年間商品販売額が 1.2%となっている。

全国順位については、事業所数が第 12 位、従業者数が第 13 位、年間商品販売額が第 15 位、売場面積が第 11 位となっている（表 2～6）。

表2 全国及び茨城県の主要項目（卸売業・小売業）（注2）

		茨城県	全国	全国順位	構成比 (%)
事業所数	合計	29,144	1,355,060	12位	2.2
	卸売業	6,594	364,814	15位	1.8
	小売業	22,550	990,246	12位	2.3
従業者数	合計（人）	228,230	11,596,089	13位	2.0
	卸売業	53,119	3,941,646	15位	1.3
	小売業	175,111	7,654,443	12位	2.3
年間商品 販売額	合計（百万円）	7,163,703	581,626,347	15位	1.2
	卸売業	4,001,557	436,522,525	16位	0.9
	小売業	3,162,146	145,103,822	12位	2.2
売場面積	合計（㎡）	3,617,941	135,343,693	11位	2.7
	卸売業	-	-	-	-
	小売業	3,617,941	135,343,693	11位	2.7

- (注2) 1 統計表第1表及び総務省・経済産業省『平成28年経済センサス-活動調査 第7巻 卸売業・小売業に関する集計 その2 産業編（都道府県表）』第1表に基づく。  
 2 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む数値である。  
 3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。  
 4 売場面積は、個人経営の事業所を含まない。  
 5 事業所数、従業者数、売場面積は平成28年6月1日現在の数値である。  
 6 年間商品販売額は、平成27年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表3 上位都道府県の事業所数（卸売業と小売業の計）（注3）

平成28年調査				平成26年調査			
順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)	順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
	<b>全国計</b>	<b>1,355,060</b>	<b>100.0</b>		<b>全国計</b>	<b>1,407,235</b>	<b>100.0</b>
1	東京都	150,728	11.1	1	東京都	157,968	11.2
2	大阪府	99,597	7.4	2	大阪府	104,838	7.4
3	愛知県	77,110	5.7	3	愛知県	79,832	5.7
4	神奈川県	66,274	4.9	4	神奈川県	68,821	4.9
5	福岡県	59,520	4.4	5	福岡県	61,620	4.4
6	埼玉県	56,851	4.2	6	埼玉県	58,581	4.2
7	北海道	56,213	4.1	7	北海道	58,090	4.1
8	兵庫県	54,143	4.0	8	兵庫県	56,981	4.0
9	千葉県	47,017	3.5	9	千葉県	48,366	3.4
10	静岡県	43,072	3.2	10	静岡県	44,711	3.2
11	広島県	33,337	2.5	11	広島県	34,332	2.4
12	茨城県	29,144	2.2	12	茨城県	30,491	2.2
13	京都府	29,033	2.1	13	京都府	30,363	2.2
14	新潟県	29,006	2.1	14	新潟県	30,167	2.1
15	宮城県	27,102	2.0	15	宮城県	27,452	2.0

- (注3) 1 参考表1に基づく。  
 2 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む数値である。  
 3 事業所数は、平成28年調査は6月1日現在、平成26年調査は7月1日現在の数値である。

表4 上位都道府県の従業者数（卸売業と小売業の計）（注4）

平成28年調査				平成26年調査			
順位	都道府県	従業者数	構成比 (%)	順位	都道府県	従業者数	構成比 (%)
	<b>全国計</b>	<b>11,596,089</b>	<b>100.0</b>		<b>全国計</b>	<b>11,618,054</b>	<b>100.0</b>
1	東京都	1,948,599	16.8	1	東京都	1,945,838	16.7
2	大阪府	984,920	8.5	2	大阪府	984,258	8.5
3	愛知県	724,971	6.3	3	愛知県	730,943	6.3
4	神奈川県	663,878	5.7	4	神奈川県	666,993	5.7
5	埼玉県	533,415	4.6	5	埼玉県	520,389	4.5
6	福岡県	481,314	4.2	6	福岡県	487,644	4.2
7	北海道	463,132	4.0	7	北海道	471,751	4.1
8	兵庫県	441,070	3.8	8	兵庫県	442,351	3.8
9	千葉県	432,698	3.7	9	千葉県	429,736	3.7
10	静岡県	307,303	2.7	10	静岡県	309,491	2.7
11	広島県	268,104	2.3	11	広島県	268,663	2.3
12	京都府	241,678	2.1	12	京都府	240,578	2.1
13	茨城県	228,230	2.0	13	宮城県	224,086	1.9
14	宮城県	221,672	1.9	14	茨城県	223,094	1.9
15	新潟県	207,932	1.8	15	新潟県	208,482	1.8

（注4） 1 参考表1に基づく。

2 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む数値である。

3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

4 従業者数は、平成28年調査は6月1日現在、平成26年調査は7月1日現在の数値である。

表5 上位都道府県の年間商品販売額（卸売業と小売業の計）（注5）

平成28年調査				平成26年調査			
順位	都道府県	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	順位	都道府県	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
	<b>全国計</b>	<b>581,626,347</b>	<b>100.0</b>		<b>全国計</b>	<b>478,828,374</b>	<b>100.0</b>
1	東京都	199,686,845	34.3	1	東京都	167,859,560	35.1
2	大阪府	60,033,379	10.3	2	大阪府	47,303,124	9.9
3	愛知県	43,725,792	7.5	3	愛知県	35,673,782	7.5
4	福岡県	22,834,731	3.9	4	福岡県	18,223,495	3.8
5	神奈川県	22,544,023	3.9	5	神奈川県	16,933,777	3.5
6	北海道	18,891,672	3.2	6	北海道	16,455,227	3.4
7	埼玉県	18,348,148	3.2	7	埼玉県	14,333,482	3.0
8	兵庫県	15,945,717	2.7	8	兵庫県	12,107,936	2.5
9	千葉県	13,505,209	2.3	9	千葉県	10,625,836	2.2
10	広島県	12,476,488	2.1	10	広島県	10,456,235	2.2
11	宮城県	12,150,612	2.1	11	宮城県	10,044,140	2.1
12	静岡県	11,493,570	2.0	12	静岡県	9,451,754	2.0
13	京都府	7,805,858	1.3	13	茨城県	6,248,788	1.3
14	群馬県	7,267,017	1.2	14	新潟県	6,198,269	1.3
15	茨城県	7,163,703	1.2	15	群馬県	6,155,549	1.3

（注5） 1 参考表1に基づく。

2 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む数値である。

3 年間商品販売額は、平成28年調査は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、平成26年調査は平成25年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表6 上位都道府県の売場面積（小売業）（注6）

平成28年調査				平成26年調査			
順位	都道府県	売場面積 (㎡)	構成比 (%)	順位	都道府県	売場面積 (㎡)	構成比 (%)
	<b>全国計</b>	<b>135,343,693</b>	<b>100.0</b>		<b>全国計</b>	<b>134,854,063</b>	<b>100.0</b>
1	東京都	10,443,516	7.7	1	東京都	9,687,256	7.2
2	愛知県	8,133,705	6.0	2	愛知県	7,572,626	5.6
3	大阪府	7,312,781	5.4	3	大阪府	7,227,412	5.4
4	埼玉県	7,199,441	5.3	4	埼玉県	6,824,126	5.1
5	神奈川県	7,109,536	5.3	5	神奈川県	6,676,309	5.0
6	北海道	6,818,035	5.0	6	北海道	6,557,756	4.9
7	千葉県	6,427,763	4.7	7	千葉県	6,151,765	4.6
8	福岡県	5,715,859	4.2	8	兵庫県	5,596,610	4.2
9	兵庫県	5,491,884	4.1	9	福岡県	5,575,747	4.1
10	静岡県	3,904,307	2.9	10	静岡県	4,177,366	3.1
11	茨城県	3,617,941	2.7	11	茨城県	3,780,749	2.8
12	広島県	3,387,803	2.5	12	広島県	3,325,274	2.5
13	新潟県	2,976,562	2.2	13	新潟県	3,052,972	2.3
14	宮城県	2,906,286	2.1	14	長野県	2,775,416	2.1
15	長野県	2,582,711	1.9	15	宮城県	2,709,008	2.0

(注6) 1 参考表1に基づく。

2 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む数値である。

3 平成28年の売場面積は、個人経営の事業所を含まない。

4 売場面積は、平成28年調査は6月1日現在、平成26年調査は7月1日現在の数値である。

### 3 卸売業及び小売業のうち、集計対象の事業所の結果

平成28年6月1日現在の茨城県の卸売業及び小売業の事業所について、年間商品販売額等があり、産業細分類格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は24,536事業所、従業者数は192,947人となった。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は事業所数が5,290事業所、従業者数は42,908人となり、小売業は事業所数が19,246事業所、従業者数は150,039人となった（表7）。

### 4 卸売業の状況

#### (1) 事業所数

茨城県における卸売業の事業所数は5,290事業所となり、これは茨城県の商業事業所（24,536事業所）のうち、21.6%を占める。

業種別の構成比をみると、建築材料卸売業（755事業所、構成比14.3%）、農畜産物・水産物卸売業（735事業所、同13.9%）、金物、肥料・飼料、たばこ、書籍・雑誌卸売業などが含まれる他に分類されない卸売業（557事業所、同10.5%）、産業機械器具卸売業（532事業所、同10.1%）、食料・飲料卸売業（481事業所、同9.1%）となり、これら上位5業種で卸売業全体の57.9%を占めている。

以下、電気機械器具卸売業（378事業所、同7.1%）、自動車卸売業（375事業所、同7.1%）、医薬品・化粧品等卸売業（235事業所、同4.4%）、化学製品卸売業（233事業所、同4.4%）、計量器、光学機械器具、医療用機械器具卸売業などが含まれるその他の機械器具卸売業（216事業所、同4.1%）の順となった（表7・8）。

## (2) 従業者数

茨城県における卸売業の従業者数は 42,908 人となり、これは茨城県の商業事業所の従業者数(192,947 人)のうち、22.2%を占める。

業種別に構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業(6,683 人、構成比 15.6%)、食料・飲料卸売業(5,077 人、同 11.8%)、建築材料卸売業(4,508 人、同 10.5%)、産業機械器具卸売業(4,206 人、同 9.8%)、他に分類されない卸売業(3,969 人、同 9.3%)、となり、これら上位 5 業種で卸売業全体の 57.0%を占めている。

以下、自動車卸売業(3,580 人、同 8.3%) 電気機械器具卸売業(2,923 人、同 6.8%)、医薬品・化粧品等卸売業(2,810 人、同 6.5%)の順となった(表 7・8)。

## 5 小売業の状況

### (1) 事業所数

茨城県における小売業の事業所数は 19,246 事業所となり、これは茨城県の商業事業所数(24,536 事業所)のうち、78.4%を占める。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業(2,724 事業所、構成比 14.2%)が最も高く、以下、自動車小売業(1,874 事業所、同 9.7%)、ホームセンターや建築材料小売業などが含まれる他に分類されない小売業(1,786 事業所、同 9.3%)、ドラッグストア、調剤薬局、化粧品小売業などが含まれる医薬品・化粧品小売業(1,548 事業所、同 8.0%)、燃料小売業(1,482 事業所、同 7.7%)の順となり、これら上位 5 業種で小売業全体の 48.9%を占めている(表 7・9)。

### (2) 従業者数

茨城県における小売業の従業者数は 150,039 人となり、これは茨城県の商業事業所の従業者数(192,947 人)のうち、77.8%を占める。

業種別に構成比をみると、その他の飲食料品小売業(25,203 人、構成比 16.8%)が最も高く、次いで各種食料品小売業(23,355 人、同 15.6%)、他に分類されない小売業(13,434 人、同 9.0%) 医薬品・化粧品小売業(11,211 人、同 7.5%)、自動車小売業(12,671 人、同 8.4%)となり、これら上位 5 業種で小売業全体の 57.2%を占めている(表 7・9)。

表7 産業中分類別事業所数、従業者数 (注7)

産業中分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
<b>合計</b>	<b>24,536</b>	<b>100.0</b>	<b>192,947</b>	<b>100.0</b>
<b>卸売業計</b>	<b>5,290</b>	<b>21.6</b>	<b>42,908</b>	<b>22.2</b>
50 各種商品卸売業	32	0.1	298	0.2
51 繊維・衣服等卸売業	111	0.5	609	0.3
52 飲食料品卸売業	1,216	5.0	11,760	6.1
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,425	5.8	9,554	5.0
54 機械器具卸売業	1,501	6.1	12,514	6.5
55 その他の卸売業	1,005	4.1	8,173	4.2
<b>小売業計</b>	<b>19,246</b>	<b>78.4</b>	<b>150,039</b>	<b>77.8</b>
56 各種商品小売業	58	0.2	5,285	2.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,309	9.4	11,611	6.0
58 飲食料品小売業	5,960	24.3	60,492	31.4
59 機械器具小売業	2,899	11.8	17,962	9.3
60 その他の小売業	7,402	30.2	50,110	26.0
61 無店舗小売業	618	2.5	4,579	2.4

(注7) 1 統計表第2表に基づく。

2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

4 事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在の数値である。

表8 卸売業の産業小分類別事業所数、従業者数 (注7)

産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
<b>卸売業計</b>	<b>5,290</b>	<b>100.0</b>	<b>42,908</b>	<b>100.0</b>
501 各種商品卸売業	32	0.6	298	0.7
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	22	0.4	90	0.2
512 衣服卸売業	39	0.7	236	0.6
513 身の回り品卸売業	50	0.9	283	0.7
521 農畜産物・水産物卸売業	735	13.9	6,683	15.6
522 食料・飲料卸売業	481	9.1	5,077	11.8
531 建築材料卸売業	755	14.3	4,508	10.5
532 化学製品卸売業	233	4.4	1,750	4.1
533 石油・鉱物卸売業	111	2.1	1,078	2.5
534 鉄鋼製品卸売業	110	2.1	769	1.8
535 非鉄金属卸売業	22	0.4	111	0.3
536 再生資源卸売業	194	3.7	1,338	3.1
541 産業機械器具卸売業	532	10.1	4,206	9.8
542 自動車卸売業	375	7.1	3,580	8.3
543 電気機械器具卸売業	378	7.1	2,923	6.8
549 その他の機械器具卸売業	216	4.1	1,805	4.2
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	134	2.5	810	1.9
552 医薬品・化粧品等卸売業	235	4.4	2,810	6.5
553 紙・紙製品卸売業	79	1.5	584	1.4
559 他に分類されない卸売業	557	10.5	3,969	9.3

表9 小売業の産業小分類別事業所数、従業者数 (注7)

産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
<b>小売業計</b>	<b>19,246</b>	<b>100.0</b>	<b>150,039</b>	<b>100.0</b>
561 百貨店、総合スーパー	30	0.2	5,166	3.4
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	28	0.1	119	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	238	1.2	824	0.5
572 男子服小売業	365	1.9	1,455	1.0
573 婦人・子供服小売業	987	5.1	5,508	3.7
574 靴・履物小売業	184	1.0	860	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	535	2.8	2,964	2.0
581 各種食料品小売業	548	2.8	23,355	15.6
582 野菜・果実小売業	380	2.0	1,989	1.3
583 食肉小売業	245	1.3	1,084	0.7
584 鮮魚小売業	287	1.5	1,007	0.7
585 酒小売業	599	3.1	1,556	1.0
586 菓子・パン小売業	1,177	6.1	6,298	4.2
589 その他の飲食料品小売業	2,724	14.2	25,203	16.8
591 自動車小売業	1,874	9.7	12,671	8.4
592 自転車小売業	219	1.1	468	0.3
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	806	4.2	4,823	3.2
601 家具・建具・畳小売業	469	2.4	1,852	1.2
602 じゅう器小売業	271	1.4	866	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	1,548	8.0	11,211	7.5
604 農耕用品小売業	487	2.5	2,225	1.5
605 燃料小売業	1,482	7.7	8,691	5.8
606 書籍・文房具小売業	509	2.6	7,709	5.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	448	2.3	2,805	1.9
608 写真機・時計・眼鏡小売業	402	2.1	1,317	0.9
609 他に分類されない小売業	1,786	9.3	13,434	9.0
611 通信販売・訪問販売小売業	464	2.4	3,250	2.2
612 自動販売機による小売業	70	0.4	522	0.3
619 その他の無店舗小売業	84	0.4	807	0.5

## 6 年間商品販売額等

### (1) 概況

平成 28 年調査における茨城県の卸売業、小売業の年間商品販売額（平成 27 年実績）は、6 兆 8,688 億円となっている。

卸売業についてみると、年間商品販売額は 3 兆 8,123 億円となっている。産業中分類別では、機械器具卸売業が 1 兆 2,584 億円（構成比 18.3%）ともっとも多く、次いで飲食料品卸売業が 1 兆 935 億円（同 15.9%）、その他の卸売業が 7,208 億円（同 10.5%）などとなっている。

小売業についてみると、年間商品販売額は 3 兆 564 億円となっている。産業中分類別では、家具、医薬品、農耕用品などが含まれるその他の小売業が 1 兆 1,222 億円（構成比 16.3%）でもっとも多く、次いで飲食料品小売業が 8,899 億円（同 13.0%）、機械器具小売業が 5,801 億円（同 8.4%）などとなっている（表 10）。

### (2) 卸売業

茨城県における卸売業の年間商品販売額は 3 兆 8,123 億円となり、これは茨城県の商業事業所の年間商品販売額（6 兆 8,688 億円）のうち、55.5%を占める。

産業小分類別に構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業（6,731 億円、構成比 17.7%）、電気機械器具卸売業（6,497 億円、構成比 17.0%）、食料・飲料卸売業（4,204 億円、同 11.0%）、医薬品・化粧品等卸売業（3,715 億円、同 9.7%）、建築材料卸売業（2,867 億円、同 7.5%）の順で、これら上位 5 業種で卸売業全体の 62.9%を占めている。

以下、産業機械器具卸売業（2,858 億円、同 7.5%）、他に分類されない卸売業（2,766 億円、同 7.3%）、自動車卸売業（1,897 億円、同 5.0%）の順となった（表 10・11）。

### (3) 小売業

茨城県における小売業の年間商品販売額は 3 兆 564 億円となり、これは茨城県の商業事業所の年間商品販売額（6 兆 8,688 億円）のうち、44.5%を占める。

産業小分類別に構成比をみると、各種食料品小売業（4,679 億円、構成比 15.3%）、自動車小売業（4,276 億円、同 14.0%）、燃料小売業（3,635 億円、同 11.9%）、その他の飲食料品小売業（3,146 億円、同 10.3%）、医薬品・化粧品小売業（2,629 億円、同 8.6%）の順で、これら上位 5 業種で小売業全体の 60.1%を占めている。

以下、ホームセンターや建築材料小売業などが含まれる他に分類されない小売業（2,590 億円、同 8.5%）、機械器具小売業（自動車、自転車を除く）（1,493 億円、同 4.9%）、百貨店、総合スーパー（1,491 億円、同 4.9%）の順となった（表 10・12）。

### (4) 売場面積

茨城県の小売事業所の売場面積は、3,617,941 m<sup>2</sup> となった。

業種別に構成比をみると、他に分類されない小売業（771,153 m<sup>2</sup>、構成比 21.3%）、各種食料品小売業（563,858 m<sup>2</sup>、同 15.6%）、百貨店、総合スーパー（293,634 m<sup>2</sup>、同 8.1%）、医薬品・化粧品小売業（263,499 m<sup>2</sup>、同 7.3%）、婦人・子供服小売業（253,247 m<sup>2</sup>、同 7.0%）などの順となった（表 13）。

表 10 産業中分類別年間商品販売額 (注8)

産業中分類	年間商品販売額 (百万円)		
	平成28年調査	構成比 (%)	平成26年調査
<b>合計</b>	<b>6,868,784</b>	<b>100.0</b>	<b>6,248,788</b>
<b>卸売業計</b>	<b>3,812,347</b>	<b>55.5</b>	<b>3,462,486</b>
50 各種商品卸売業	18,253	0.3	23,200
51 繊維・衣服等卸売業	16,432	0.2	18,381
52 飲食料品卸売業	1,093,485	15.9	867,309
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	704,959	10.3	746,596
54 機械器具卸売業	1,258,392	18.3	1,239,004
55 その他の卸売業	720,826	10.5	567,996
<b>小売業計</b>	<b>3,056,437</b>	<b>44.5</b>	<b>2,786,302</b>
56 各種商品小売業	151,770	2.2	198,242
57 織物・衣服・身の回り品小売業	184,993	2.7	165,662
58 飲食料品小売業	889,944	13.0	752,128
59 機械器具小売業	580,081	8.4	502,018
60 その他の小売業	1,122,240	16.3	1,046,718
61 無店舗小売業	127,410	1.9	121,534

- (注8) 1 統計表第2表及び茨城県企画部統計課『平成26年商業統計表』第2表に基づく。  
 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 3 年間商品販売額は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
 4 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。  
 5 年間商品販売額は、平成28年調査は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、平成26年調査は平成25年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表 11 卸売業の産業小分類別年間商品販売額 (注9)

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)	
		構成比 (%)
<b>卸売業計</b>	<b>3,812,347</b>	<b>100.0</b>
501 各種商品卸売業	18,253	0.5
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	1,560	0.0
512 衣服卸売業	6,331	0.2
513 身の回り品卸売業	8,541	0.2
521 農畜産物・水産物卸売業	673,083	17.7
522 食料・飲料卸売業	420,402	11.0
531 建築材料卸売業	286,741	7.5
532 化学製品卸売業	132,570	3.5
533 石油・鉱物卸売業	154,948	4.1
534 鉄鋼製品卸売業	79,943	2.1
535 非鉄金属卸売業	6,176	0.2
536 再生資源卸売業	44,580	1.2
541 産業機械器具卸売業	285,756	7.5
542 自動車卸売業	189,699	5.0
543 電気機械器具卸売業	649,717	17.0
549 その他の機械器具卸売業	133,220	3.5
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	50,413	1.3
552 医薬品・化粧品等卸売業	371,483	9.7
553 紙・紙製品卸売業	22,288	0.6
559 他に分類されない卸売業	276,641	7.3

- (注9) 1 統計表第2表に基づく。
- 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- 3 年間商品販売額は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 4 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 5 年間商品販売額は平成27年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表 12 小売業の産業小分類別年間商品販売額 (注9)

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)	
		構成比 (%)
<b>小売業計</b>	<b>3,056,437</b>	<b>100.0</b>
561 百貨店, 総合スーパー	149,139	4.9
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2,631	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	9,159	0.3
572 男子服小売業	24,166	0.8
573 婦人・子供服小売業	95,712	3.1
574 靴・履物小売業	13,340	0.4
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	42,615	1.4
581 各種食料品小売業	467,894	15.3
582 野菜・果実小売業	26,302	0.9
583 食肉小売業	13,117	0.4
584 鮮魚小売業	13,022	0.4
585 酒小売業	22,274	0.7
586 菓子・パン小売業	32,687	1.1
589 その他の飲食料品小売業	314,648	10.3
591 自動車小売業	427,566	14.0
592 自転車小売業	3,170	0.1
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	149,345	4.9
601 家具・建具・畳小売業	30,491	1.0
602 じゅう器小売業	11,037	0.4
603 医薬品・化粧品小売業	262,945	8.6
604 農耕用品小売業	64,650	2.1
605 燃料小売業	363,522	11.9
606 書籍・文房具小売業	63,903	2.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	49,539	1.6
608 写真機・時計・眼鏡小売業	17,120	0.6
609 他に分類されない小売業	259,032	8.5
611 通信販売・訪問販売小売業	95,232	3.1
612 自動販売機による小売業	16,398	0.5
619 その他の無店舗小売業	15,780	0.5

表 13 小売業の産業小分類別売場面積 (注10)

産業小分類	売場面積 (㎡)	
		構成比 (%)
<b>小売業計</b>	<b>3,617,941</b>	<b>100.0</b>
561 百貨店, 総合スーパー	293,634	8.1
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	5,350	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	21,434	0.6
572 男子服小売業	68,302	1.9
573 婦人・子供服小売業	253,247	7.0
574 靴・履物小売業	23,360	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	159,458	4.4
581 各種食料品小売業	563,858	15.6
582 野菜・果実小売業	32,585	0.9
583 食肉小売業	6,708	0.2
584 鮮魚小売業	7,966	0.2
585 酒小売業	21,634	0.6
586 菓子・パン小売業	33,066	0.9
589 その他の飲食料品小売業	213,905	5.9
591 自動車小売業	81,787	2.3
592 自転車小売業	12,304	0.3
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	249,373	6.9
601 家具・建具・畳小売業	149,295	4.1
602 じゅう器小売業	20,897	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	263,499	7.3
604 農耕用品小売業	65,436	1.8
605 燃料小売業	17,103	0.5
606 書籍・文房具小売業	113,960	3.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	140,696	3.9
608 写真機・時計・眼鏡小売業	27,931	0.8
609 他に分類されない小売業	771,153	21.3
611 通信販売・訪問販売小売業	-	-
612 自動販売機による小売業	-	-
619 その他の無店舗小売業	-	-

(注10) 1 統計表第2表に基づく。

- 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- 3 売場面積は、個人経営の事業所を含まない。
- 4 売場面積は平成28年6月1日現在の数値である。

## 7 市町村別の状況

### (1) 概況

市町村別にみた県内卸売業・小売業の状況は、表 14 のとおりである。

### (2) 事業所数

市町村別にみると、卸売業は、水戸市が 874 事業所（構成比 16.5%）と最も多く、次いでつくば市が 429 事業所（同 8.1%）、土浦市が 427 事業所（同 8.1%）、日立市が 296 事業所（同 5.6%）、ひたちなか市が 256 事業所（同 4.8%）となっている。

小売業は、水戸市が 1,974 事業所（構成比 10.3%）と最も多く、次いでつくば市が 1,397 事業所（同 7.3%）、日立市が 1,086 事業所（同 5.6%）、ひたちなか市が 991 事業所（同 5.1%）、古河市が 986 事業所（同 5.1%）などとなっている（表 15・16）。

### (3) 従業者数

市町村別にみると、卸売業は、水戸市が 9,098 人（構成比 21.2%）と最も多く、次いでつくば市が 3,820 人（同 8.9%）、土浦市が 3,647 人（同 8.5%）、日立市が 2,211 人（同 5.2%）などとなっている。

小売業は、水戸市が 17,441 人（構成比 11.6%）と最も多く、次いでつくば市が 13,555 人（同 9.0%）、ひたちなか市が 9,307 人（同 6.2%）、土浦市が 8,285 人（同 5.5%）などとなっている（表 17・18）。

### (4) 年間商品販売額

市町村別にみると、卸売業は、水戸市が 1 兆 1,348 億 2,100 万円（構成比 29.8%）と最も多く、次いでつくば市が 3,522 億 5,200 万円（同 9.2%）、土浦市が 3,022 億 4,800 万円（同 7.9%）、茨城町が 2,747 億 2,000 万円（同 7.2%）、日立市が 1,909 億 8,000 万円（同 5.0%）となっている。

小売業は、水戸市が 4,027 億 6,400 万円（構成比 13.2%）と最も多く、次いでつくば市が 2,933 億 1,000 万円（同 9.6%）、土浦市が 1,855 億 7,400 万円（同 6.1%）、ひたちなか市が 1,777 億 6,000 万円（同 5.8%）、日立市が 1,611 億 6,800 万円（同 5.3%）となっている（表 19・20）。

表 14 市町村別の事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業と小売業の計）（注 11）

市町村	事業所数		従業者数（人）		年間商品販売額（百万円）	
	平成28年調査	平成26年調査	平成28年調査	平成26年調査	平成28年調査	平成26年調査
<b>茨城県</b>	<b>24,536</b>	<b>23,572</b>	<b>192,947</b>	<b>171,419</b>	<b>6,868,784</b>	<b>6,248,788</b>
水戸市	2,848	2,652	26,539	24,320	1,537,585	1,424,753
日立市	1,382	1,328	10,192	9,184	352,148	318,704
土浦市	1,406	1,369	11,932	10,900	487,822	466,083
古河市	1,239	1,182	9,168	7,958	268,478	210,669
石岡市	650	624	4,554	4,086	144,818	105,323
結城市	473	487	3,475	3,092	101,792	76,896
龍ヶ崎市	534	506	4,889	4,396	102,377	94,420
下妻市	486	482	3,492	3,231	115,102	104,282
常総市	584	598	3,826	3,764	114,321	121,745
常陸太田市	380	374	2,401	2,152	48,119	42,039
高萩市	273	259	1,925	1,637	36,237	29,189
北茨城市	356	324	2,294	1,886	46,532	37,557
笠間市	727	701	4,660	3,964	96,259	84,989
取手市	650	617	5,301	4,445	150,473	116,479
牛久市	502	448	4,996	4,242	116,073	105,412
つくば市	1,826	1,652	17,375	14,030	645,562	730,312
ひたちなか市	1,247	1,154	11,311	9,348	355,600	296,205
鹿嶋市	481	457	4,025	3,611	129,861	114,572
潮来市	279	292	1,932	1,896	49,832	42,262
守谷市	408	382	4,122	3,921	129,705	98,156
常陸大宮市	416	424	2,416	2,415	63,058	65,476
那珂市	393	374	2,930	2,572	75,564	66,568
筑西市	1,010	983	6,825	6,323	214,165	196,584
坂東市	494	477	2,996	2,701	95,640	76,891
稲敷市	402	422	2,469	2,653	55,684	55,744
かすみがうら市	269	269	2,514	2,201	102,087	74,667
桜川市	450	467	2,491	2,313	50,912	54,334
神栖市	716	711	6,414	5,679	266,704	222,988
行方市	353	354	1,983	2,038	43,206	50,373
鉾田市	379	371	2,571	2,328	65,145	69,571
つくばみらい市	255	237	2,222	1,993	78,841	68,264
小美玉市	374	333	3,360	2,685	120,431	104,614
茨城町	283	276	3,031	2,485	315,158	255,929
大洗町	244	256	1,131	1,125	21,466	25,654
城里町	152	161	818	847	11,780	10,437
東海村	218	211	2,012	1,633	52,498	43,584
大子町	281	265	1,146	1,016	16,933	13,757
美浦村	85	89	511	499	10,276	9,636
阿見町	332	294	2,814	2,258	58,751	58,163
河内町	64	72	243	287	6,311	7,985
八千代町	181	192	914	850	33,461	29,400
五霞町	61	53	408	305	34,235	22,698
境町	306	296	1,823	1,627	41,048	38,330
利根町	87	97	496	523	6,730	7,097

（注 11） 1 参考表 2 に基づく。

- 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- 3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- 4 事業所数、従業者数は平成 28 年調査は 6 月 1 日現在、平成 26 年調査は 7 月 1 日現在の数値である。
- 5 年間商品販売額は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

7 年間商品販売額は、平成 28 年調査は平成 27 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間、平成 26 年調査は平成 25 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

表 15 上位市町村別事業所数（卸売業）（注 12）

順位	市町村	事業所数		
		平成28年調査		平成26年調査
			構成比 (%)	
	<b>県計</b>	<b>5,290</b>	<b>100.0</b>	<b>5,050</b>
1	水戸市	874	16.5	796
2	つくば市	429	8.1	408
3	土浦市	427	8.1	380
4	日立市	296	5.6	267
5	ひたちなか市	256	4.8	240
6	古河市	253	4.8	235
7	筑西市	234	4.4	237
8	神栖市	180	3.4	174
9	常総市	151	2.9	154
10	結城市	120	2.3	122

（注 1 2）1 参考表 2 に基づく。

2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

3 事業所数は、平成 28 年調査は 6 月 1 日現在、平成 26 年調査は 7 月 1 日現在の数値である。

表 16 上位市町村別事業所数（小売業）（注 12）

順位	市町村	事業所数		
		平成28年調査		平成26年調査
			構成比 (%)	
	<b>県計</b>	<b>19,246</b>	<b>100.0</b>	<b>18,522</b>
1	水戸市	1,974	10.3	1,856
2	つくば市	1,397	7.3	1,244
3	日立市	1,086	5.6	1,061
4	ひたちなか市	991	5.1	914
5	古河市	986	5.1	947
6	土浦市	979	5.1	989
7	筑西市	776	4.0	746
8	笠間市	635	3.3	603
9	取手市	544	2.8	504
10	神栖市	536	2.8	537

表 17 上位市町村別従業者数（卸売業）（注 13）

順位	市町村	従業者数（人）		
		平成28年調査		平成26年調査
			構成比 （%）	
	<b>県計</b>	<b>42,908</b>	<b>100.0</b>	<b>39,675</b>
1	水戸市	9,098	21.2	8,858
2	つくば市	3,820	8.9	3,610
3	土浦市	3,647	8.5	3,021
4	日立市	2,211	5.2	1,882
5	ひたちなか市	2,004	4.7	1,870
6	筑西市	1,752	4.1	1,726
7	古河市	1,739	4.1	1,559
8	神栖市	1,596	3.7	1,392
9	小美玉市	1,199	2.8	785
10	茨城町	1,121	2.6	1,135

（注 13） 1 参考表 2 に基づく。

- 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- 3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- 4 従業者数は、平成 28 年調査は 6 月 1 日現在、平成 26 年調査は 7 月 1 日現在の数値である。

表 18 上位市町村別従業者数（小売業）（注 13）

順位	市町村	従業者数（人）		
		平成28年調査		平成26年調査
			構成比 （%）	
	<b>県計</b>	<b>150,039</b>	<b>100.0</b>	<b>131,744</b>
1	水戸市	17,441	11.6	15,462
2	つくば市	13,555	9.0	10,420
3	ひたちなか市	9,307	6.2	7,478
4	土浦市	8,285	5.5	7,879
5	日立市	7,981	5.3	7,302
6	古河市	7,429	5.0	6,399
7	筑西市	5,073	3.4	4,597
8	神栖市	4,818	3.2	4,287
9	牛久市	4,489	3.0	3,742
10	取手市	4,414	2.9	3,766

表 19 上位市町村別年間商品販売額（卸売業）（注 14）

順位	市町村	年間商品販売額（百万円）		
		平成28年調査		平成26年調査
			構成比 （%）	
	<b>県計</b>	<b>3,812,347</b>	<b>100.0</b>	<b>3,462,486</b>
1	水戸市	1,134,821	29.8	1,057,429
2	つくば市	352,252	9.2	485,905
3	土浦市	302,248	7.9	293,595
4	茨城町	274,720	7.2	210,005
5	日立市	190,980	5.0	170,794
6	ひたちなか市	177,840	4.7	140,176
7	神栖市	158,504	4.2	119,508
8	筑西市	120,928	3.2	109,963
9	古河市	113,998	3.0	85,275
10	小美玉市	76,795	2.0	64,778

（注 1 4） 1 参考表 2 に基づく。

- 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- 3 年間商品販売額は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 4 年間商品販売額は、平成 28 年調査は平成 27 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間、平成 26 年調査は平成 25 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

表 20 上位市町村別年間商品販売額（小売業）（注 14）

順位	市町村	年間商品販売額（百万円）		
		平成28年調査		平成26年調査
			構成比 （%）	
	<b>県計</b>	<b>3,056,437</b>	<b>100.0</b>	<b>2,786,302</b>
1	水戸市	402,764	13.2	367,324
2	つくば市	293,310	9.6	244,408
3	土浦市	185,574	6.1	172,488
4	ひたちなか市	177,760	5.8	156,028
5	日立市	161,168	5.3	147,910
6	古河市	154,480	5.1	125,394
7	神栖市	108,201	3.5	103,480
8	筑西市	93,237	3.1	86,621
9	牛久市	91,030	3.0	82,395
10	取手市	86,969	2.8	80,717

## 8 地域別の状況

県内の地域別の卸売業、小売業の事業所の状況については、表 21～23 のとおりである。

表 21 県内地域別主要項目（卸売業と小売業の計）（注 15）

地域	事業所数			従業者数（人）		
	平成28年調査		平成26年調査	平成28年調査		平成26年調査
		構成比 （%）			構成比 （%）	
<b>県計</b>	<b>24,536</b>	<b>100.0</b>	<b>23,572</b>	<b>192,947</b>	<b>100.0</b>	<b>171,419</b>
県北	4,946	20.2	4,713	36,627	19.0	31,843
県央	4,628	18.9	4,379	39,539	20.5	35,426
鹿行	2,208	9.0	2,185	16,925	8.8	15,552
県南	7,470	30.4	7,078	64,438	33.4	56,434
県西	5,284	21.5	5,217	35,418	18.4	32,164

  

地域	年間商品販売額（百万円）		
	平成28年調査		平成26年調査
		構成比 （%）	
<b>県計</b>	<b>6,868,784</b>	<b>100.0</b>	<b>6,248,788</b>
県北	1,046,689	15.2	913,079
県央	2,102,679	30.6	1,906,376
鹿行	554,748	8.1	499,766
県南	2,095,510	30.5	1,997,741
県西	1,069,154	15.6	931,829

（注 15） 1 参考表 3 に基づく。

- 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- 3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- 4 年間商品販売額は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 5 平成 28 年調査の個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。
- 6 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 7 事業所数、従業者数、売場面積は、平成 28 年調査は 6 月 1 日現在、平成 26 年調査は 7 月 1 日現在の数値である。
- 8 年間商品販売額は、平成 28 年調査は平成 27 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間、平成 26 年調査は平成 25 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

表 22 県内地域別主要項目（卸売業）（注15）

地域	事業所数			従業者数（人）		
	平成28年調査		平成26年調査	平成28年調査		平成26年調査
	構成比（%）	構成比（%）				
<b>県計</b>	<b>5,290</b>	<b>100.0</b>	<b>5,050</b>	<b>42,908</b>	<b>100.0</b>	<b>39,675</b>
県北	869	16.4	819	5,984	13.9	5,385
県央	1,204	22.8	1,124	12,325	28.7	11,809
鹿行	459	8.7	446	3,397	7.9	3,191
県南	1,586	30.0	1,515	13,119	30.6	11,735
県西	1,172	22.2	1,146	8,083	18.8	7,555

地域	年間商品販売額（百万円）		
	平成28年調査		平成26年調査
	構成比（%）	構成比（%）	
<b>県計</b>	<b>3,812,347</b>	<b>100.0</b>	<b>3,462,486</b>
県北	459,089	12.0	389,491
県央	1,524,846	40.0	1,374,490
鹿行	274,313	7.2	233,568
県南	1,023,404	26.8	1,014,988
県西	530,693	13.9	449,949

表 23 県内地域別主要項目（小売業）（注15）

地域	事業所数			従業者数（人）		
	平成28年調査		平成26年調査	平成28年調査		平成26年調査
	構成比（%）	構成比（%）				
<b>県計</b>	<b>19,246</b>	<b>100.0</b>	<b>18,522</b>	<b>150,039</b>	<b>100.0</b>	<b>131,744</b>
県北	4,077	21.2	3,894	30,643	20.4	26,458
県央	3,424	17.8	3,255	27,214	18.1	23,617
鹿行	1,749	9.1	1,739	13,528	9.0	12,361
県南	5,884	30.6	5,563	51,319	34.2	44,699
県西	4,112	21.4	4,071	27,335	18.2	24,609

地域	年間商品販売額（百万円）			売場面積（㎡）		
	平成28年調査		平成26年調査	平成28年調査		平成26年調査
	構成比（%）	構成比（%）				
<b>県計</b>	<b>3,056,437</b>	<b>100.0</b>	<b>2,786,302</b>	<b>3,617,941</b>	<b>100.0</b>	<b>3,780,749</b>
県北	587,600	19.2	523,586	694,995	19.2	750,258
県央	577,833	18.9	531,885	640,274	17.7	688,890
鹿行	280,435	9.2	266,197	318,784	8.8	320,691
県南	1,072,109	35.1	982,754	1,302,288	36.0	1,306,966
県西	538,462	17.6	481,881	661,600	18.3	713,944

## 9 産業細分類別の取扱い状況

### (1) 事業所数

産業細分類別の取扱い状況をみると、卸売業では、他の産業機械器具卸売が 526 事業所と最も多く、次いで他に分類されないその他卸売が 468 事業所、他の建築材料卸売が 446 事業所、電気機械器具卸売が 432 事業所、他の食料・飲料卸売が 287 事業所となっている。

小売業では、他の飲食料品小売が 1,929 事業所と最も多く、次いで菓子（非製造小売）小売が 1,685 事業所、その他小売が 1,633 事業所、飲料小売が 1,622 事業所、酒小売が 1,377 事業所となっている（表 24・25）。

### (2) 年間商品販売額

産業細分類別の取扱い状況をみると、卸売業では、家庭用電気機械器具卸売が 3,329 億 9,100 万円と最も多く、次いで電気機械器具卸売が 3,183 億 2,400 万円、医薬品卸売が 2,692 億 9,300 円、野菜卸売が 2,548 億 5,100 万円、他の建築材料卸売が 1,688 億 7,100 万円となっている。

小売業では、燃料（ガソリンスタンド）小売が 2,661 億 6,600 万円と最も多く、次いで自動車（新車）小売が 2,415 億 9,400 万円、他の飲食料品小売が 1,784 億 6,800 万円、医療用医薬品小売が 1,489 億 8,000 万円、電気機械器具小売が 1,309 億 8,400 万円となっている（表 26・27）。

表 24 卸売業の産業細分類別取扱い事業所数（上位 10 品目）（注 16）

順位	産業細分類番号	産業細分類	事業所数
1	5419	他の産業機械器具	526
2	5599	他に分類されないその他	468
3	5319	他の建築材料	446
4	5432	電気機械器具（家庭用電気機械器具を除く）	432
5	5229	他の食料・飲料	287
6	5329	他の化学製品	219
7	5213	野菜	216
8	5422	自動車部分品・附属品（中古品を除く）	215
9	5311	木材・竹材	178
10	5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具	177

（注 16）1 統計表第 10 表に基づく。

2 法人事業所のみを集計

3 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、年間商品販売額のない代理・仲立専業の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

4 事業所数は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。

表 25 小売業の産業細分類別取扱い事業所数（上位 10 品目）（注 16）

順位	産業細分類番号	産業細分類	事業所数
1	5899	他の飲食料品	1,929
2	5862	菓子（非製造）	1,685
3	6099	他に分類されないその他	1,633
4	5893	飲料（牛乳を除く・茶類飲料を除く）	1,622
5	5851	酒	1,377
6	5895	料理品（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）	1,249
7	6092	たばこ・喫煙具	1,012
8	5731	婦人服	953
9	6033	医療用医薬品	904
10	5864	パン（非製造）	902

表 26 卸売業の産業細分類別年間商品販売額（上位 10 品目）（注 17）

順位	産業細分類番号	産業細分類	年間商品販売額（百万円）
1	5431	家庭用電気機械器具	332,991
2	5432	電気機械器具（家庭用電気機械器具を除く）	318,324
3	5521	医薬品	269,293
4	5213	野菜	254,851
5	5419	他の産業機械器具	168,871
6	5319	他の建築材料	168,660
7	5331	石油	152,324
8	5229	他の食料・飲料	137,300
9	5592	肥料・飼料	128,909
10	5599	他に分類されないその他	110,074

（注 17）1 統計表第 10 表に基づく。

2 法人事業所のみを集計

3 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

4 年間商品販売額は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5 年間商品販売額は平成 27 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

表 27 小売業の産業細分類別年間商品販売額数（上位 10 品目）（注 17）

順位	産業細分類番号	産業細分類	年間商品販売額（百万円）
1	6051	燃料（ガソリンスタンド）	266,166
2	5911	自動車（新車）	241,594
3	5899	他の飲食料品	178,486
4	6033	医療用医薬品	148,980
5	5931	電気機械器具（中古品を除く）	130,984
6	5912	自動車（中古）	111,377
7	6099	他に分類されないその他	108,813
8	5895	料理品（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）	93,839
9	6052	燃料（ガソリンスタンドを除く）	76,068
10	5831	食肉	75,789